

「PTSD」はいかに語られたか

—新聞記事における心理主義化現象の分析—

木村 祐子^{*1}・小針 誠^{*2}

How “PTSD” was discussed ?

The analysis of psychologism in the newspaper articles

KIMURA Yuko and KOBARI Makoto

abstract

In this paper, we analyze how “PTSD” was discussed in the article on Asahi Shinbun from the point of view of the psychologism. The concept of “PTSD” has been known gradually since the middle of the 1990s. At first, “PTSD” referred to the disordered person who experienced Vietnam War. Recently, “PTSD” came to be used in the various areas like disaster, crime, and education in the newspaper. Thus, the number of people diagnosed as “PTSD” increased, the psychologism spread rapidly. However, we cannot see “Individualization” and “Depoliticization” as the feature of psychologism in the case of “PTSD”.

Keywords : Psychologism , Medicalization, PTSD, newspaper articles, Discourses

1 はじめに

1990年代以降、社会問題を「こころ」によって説明・解釈する傾向がみられるようになった。それは、「心理(学)主義化」現象と呼ばれ、以下のように定義されている。

心理学や精神医学の知識や技法が多くの人々に受け入れられることによって、社会から個人の内面へと人々の関心が移行する傾向、社会的現象を社会からではなく個々人の性格や内面から理解しようとする傾向、および、「共感」や相手の「きもち」あるいは「自己実現」を重視する傾向（森 2000: 9）

社会の脱制度化や再帰化が進み、人々を支配していた伝統や価値や規範に代わって、心理学的言説や技術が人々を支配していく社会である（檜村 2003: i）

こうした現象は教育、医療、労働、娯楽など多様な領域でみられるようになっている。1990年代初めには、『それいけ×ココロロジー』などの素人むけの「ポップ心理学¹⁾」が流行し、ビジネスでは『「困った人たち」とのつきあい方』、『EQ こころの知能指数』など、心理学・精神医学的知識が織込まれた自助マニュアル本が多数出版

キーワード：心理主義化、医療化、PTSD、新聞記事、言説

*1平成16年度生 人間発達科学専攻

*2同志社女子大学准教授

され、人気を博した。教育現場では、「カウンセリングマインド」や「心の教育」が重視され、1995年から心の専門家としてのスクールカウンセラーが積極的に導入されている。こうして、「こころ」を重視する思考・認識枠組みは、さまざまな場面で制度化・正当化されていった。

2000年代以降になっても、心理主義化現象はみられるものの、それは少しずつかたちを変えつつ普及している。たとえば、1990年代後半になると、「こころ」に関する語りには、「心の傷」「心の病い」といった漠然とした表現だけではなく、「PTSD (Post-traumatic Stress Disorder: 外傷後ストレス障害)²⁾」、「うつ病」、「発達障害」などと曖昧さを排除した診断（心の病気）による説明が多くみられるようになる。こうした病名の付与は、問題が人の「こころ」にあることを精神医学にもとづいて正当化し、心理主義化の度合いを強めているといえる。

一方で、人々の「こころ」に対する態度をみると、心理主義化の程度が弱められつつあることも確認できる。心理学的な知識や制度を導入した現場では、そうした知識や制度を有効に利用できずにいたり、「こころ」を重視することに対して疑問の声があがっている（山田 2005）。このように心理主義化現象は、ある側面において依然として保たれ、強められながらも、他の側面では弱められ、心理学的な制度や知識が用いられる領域や場面に応じてそれらの浸透の仕方も異なっている。それゆえ、心理主義化現象の全体像を把握することは、極めて困難になっており、心理主義化現象にみられる変化についても捉えづらくなっている。

そこで本稿は、心理主義化現象が比較的根強く進行していると考えられる事例を取り上げることで、心理主義化現象のプロセスにみられる特徴について再検討する。具体的には、朝日新聞の記事をデータに、メディアで「PTSD」がいかに取り上げられているのかについて分析する。心理主義化現象に関する研究は1990年代から蓄積されているが、心理主義化の進行過程を分析した研究は希少である。また「PTSD」の事例では、心理主義化の進行に医療が密接にかかわっており、そこにみられる新たな特徴についても検討できる。次節では、先行研究から心理主義化の特徴と問題性について整理する。3節では、「PTSD」の語られ方に注目し、心理主義化現象がどのような特徴をともしながら、進行していくのかについて分析する。最後に、心理主義化現象の新たな特徴についてまとめ、心理主義化現象について再考する（4節）。

2 先行研究と課題

1990年代以降、心理学的知識は、素人向けの「ポップ心理学」、ビジネスにおける自助マニュアル本による処世術や自己啓発、教員に求められる「カウンセリングマインド」など広い範囲で用いられるようになった。心理学的な知識は「カウンセリング」、「セラピー」、「ケア」などといった予防・治療的なものから「人とのつきあい方」、「心理ゲーム」など日常生活に根ざしたものにまで用いられ、さまざまな領域で柔軟にかたちを変えながら浸透しているといえる。

こうした現象は、1990年代から社会学、教育社会学、社会臨床学などさまざまな立場から批判的に議論されてきた。彼らは、1990年代から社会問題、青年文化において「こころ」が重視されるようになったことを指摘し、「こころ」の制度化・正当化過程に介在する政治性を問題にした。たとえば、小沢（2002）は、教育現場における「心」の制度化の背景に専門家集団による政治的な活動が存在していたことを暴露している。さらに、心理主義化現象は、問題の原因を個々人に還元してしまう「個人化」や、「脱政治化」（政策や組織などの社会的な側面の忘却）を内在するものとして批判されてきた（小沢 2002、檜村 2003）。

このように心理主義化現象が批判されてきたのは、これまで社会学がつくりあげてきた知が見失われてしまうところにあるだろう。社会学は、これまで社会階層、価値、規範、社会化、文化、集団、システムのような観点から現象をとらえてきた。たとえば、児童の問題行動は、家庭の出身階層の低さ、反学校文化、社会化の不全などから説明されてきた。しかし、「こころ」言説が適用される場面では、こうした説明を経由せず、「こころ」という別の説明枠組で短絡的に捉えられてしまう可能性がある。個人の社会的バックグラウンドは捨象され、個別化されたかたちで問題は語られてしまうのである。

しかしながら、社会問題は心理学・精神医学的な知識が介在すると、それ以外の知はすべて捨象されてしまっているのだろうか。確かに、心理主義化が強固に浸透している場面では、そういった側面がみられるかもしれないが、必ずしもそうとはいえない。たとえば、犯罪の領域では心理学・精神医学的な知識が介入した後も、そ

れ以外の「家庭」、「地域」、「学校」の問題としての言説が根強く残り、それらの制度化が進んでいる（木村 2008）。つまり、心理学・精神医学的な知識に基づいた解釈では、現象をうまく読み解けなくなっているのではないだろうか。たとえば、心理主義化と類似した現象として、「医療化（medicalization）」がある。「医療化」とは、コンラッドとシュナイダーによれば「非医療的問題が通常は病気あるいは障害という観点から医療問題として定義され処理されるようになる過程」（Conrad & Schneider 訳書 2003：1）である。佐藤（2006）は、薬物政策を例に医療化研究を行っているが、それによれば医療化が部分的なものであり、医療的な知識がある現象を統制するうえで利用可能性が高く、有効な資源となりうることによって成立していることを指摘している。この指摘を参照すれば、心理主義化現象においても同じことがいえるだろう。心理主義化は現場で利用可能性、利便性、合理性が高い場面でのみ急速に浸透し、もはや社会現象を説明する一部としてしか機能していないのではないだろうか。

そこで、本稿では、心理主義化現象が比較的強く浸透している「PTSD」の語られ方を例に、心理主義化現象の浸透がいかに進行しているのかを分析することで、「PTSD」がどのように使用され、意味づけられていくのかを明らかにする。

研究方法は、朝日新聞の記事を1945年から収録している「聞蔵Ⅱビジュアル（朝日新聞）」を用いて、検索することとした。本来であれば、他紙についても検索すべきであるが、全国紙で普及率が高いことや、比較的入手しやすい点をふまえ「朝日新聞」を選んだ。

3 PTSDの語られ方における心理主義化の過程

本節では、朝日新聞で「PTSD」に関する記事がどのように語られているのかについて、時系列にみていき、心理主義化のプロセスやその要因について分析する。まず、「PTSD」がいつごろから新聞紙面に登場し、記事内容がいかに変遷しているのかについて検討する（3.1）。次に、「PTSD」が付与される人が誰なのかを把握し、診断がどのような場面で、何のために使用されていくのかをみる（3.2、3.3、3.4）。

3.1 PTSDの件数と領域の拡大

まず、「PTSD」の掲載件数は、2009年8月時点で総数1303件であった。それを年代別にみたものが図1であるが、記事は1980年代後半からみられるが、1986、1987年にそれぞれ1件、1988、1989年は0件とごくわずかである。1995年になると記事数は40件と急増し、その後も増え続けて2004年には142件とピークに達している。その後は、下降きみではあるが、ここ10年で「PTSD」という診断が、急速に普及したことがうかがえる。

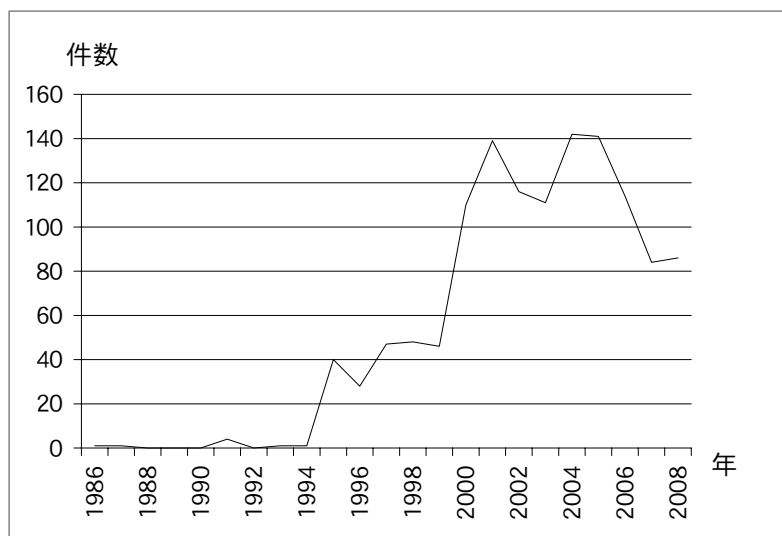


図1 朝日新聞における「PTSD」の掲載件数

では、「PTSD」に関する記事は、どのような内容で取り上げられているのだろうか。「PTSD」の記事内容は、①戦争、②災害・事故、③犯罪、④教育、⑤医療、⑥その他に分類できた。そこで、年ごとにそれぞれの分類がどれくらい増えているのかについてみてみることにした（図2）。

図2で明らかなように、「PTSD」の記事は、1980年代後半から1990年代前半にかけては「戦争」に関する内容で取り上げられたが、徐々にさまざまな領域でみられるようになった。とりわけ、1990年代半ば以降、「災害・事故」、「犯罪」の記事で多く取り上げられたことがわかる。具体的に記事内容を概観すると、朝日新聞で「PTSD」が初めて取り上げられたのは、1986年12月23日の夕刊である。「PTSD」は、もともとベトナム戦争の帰還兵に付与されたものであるが、紙面でもベトナム戦争の帰還兵が被る障害として紹介されている。そこでは、戦争終結から10数年たっても「心の傷」に苦しみ、診療所に通い続けている人たちがいることを伝えている。1990年代前半の記事でも同様に、「PTSD」はベトナム戦争や湾岸戦争の帰還兵の問題として報道されている。このように、当初、「PTSD」は戦争体験者が被る障害として語られていた。

1990年代半ば以降、さまざまな領域で「PTSD」の診断が取り上げられ始める。なかでも「災害・事故」、「犯罪」、「教育」の領域で多く取り上げられており、以下にその内容をみていくことにする。

まず、はじめに多くみられるのが「災害・事故」による後遺症としての「PTSD」である。記事では、阪神大震災をはじめとする地震、集中豪雨などの自然災害、または、飛行機や船の事故、交通事故など人為的な事故の被害者が「PTSD」と診断されるケースが多いことを指摘している。とりわけ2000年代以降になると、交通事故などの比較的身近に起こりうる問題で診断が取り上げられるようになっている。また、災害が起きた場合には、「PTSD」患者に対して、国から医療費の援助、カウンセラーの派遣が積極的に行われている。交通事故などの場合には、被害者側の提訴により、慰謝料や治療費が補償されるようになっている。

次に、「犯罪」の領域では、地下鉄サリン事件、和歌山市の毒物混入事件、アメリカ同時多発テロ事件など、重大犯罪事件の被害者に診断が付与されて報道されることが多かったが、2000年代以降になるとそれらに加えて、少年・成人犯罪（恐喝、暴行、性犯罪など）、家庭の問題としてのDV、ネグレクト、虐待、アルコール依存などの問題で広く用いられるようになった。また、事件後の報道のあり方や周囲の反応は、たびたび被害者の人権を無視するものであり、それらが被害者に与える苦痛としての「PTSD」の実態も明らかになっている。

さらに、「犯罪」の領域では、制度的な展開がいくつかみられる。たとえば、毒物混入事件の際には、「地域保健推進特別事業」制度を適用して、犯罪被害者への「PTSD」対策が初めて行われ、脚光をあびた。勤務中に事故に遭遇した場合には、これまでは例がない「PTSD」で労災が認められるなどの進展もみられた。その他にも、2005年には性犯罪で「PTSD」を負った場合の犯罪被害者給付金の支給条件が緩和されている。

「教育」の領域では、2000年代に入ってから「PTSD」が記事に取り上げられるようになっている。ただし、

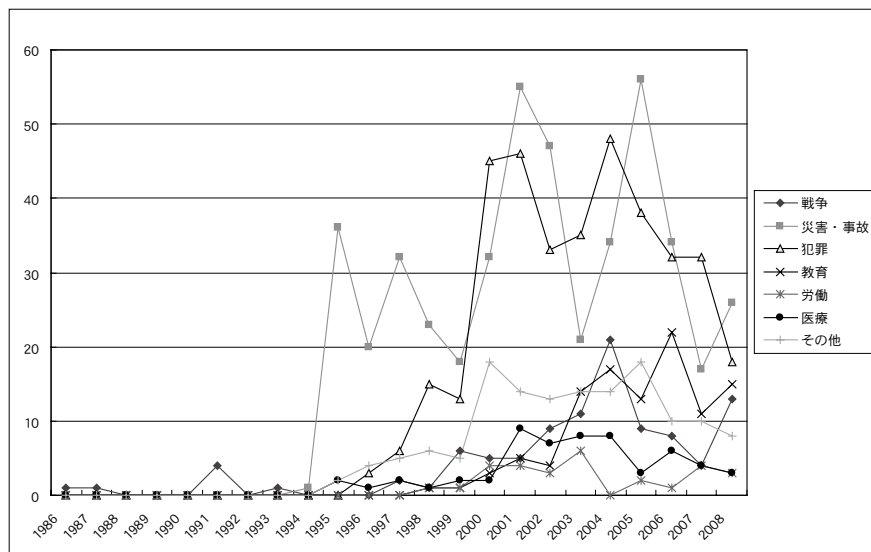


図2 「PTSD」の記事が掲載された領域別件数

ここでは「災害・事故」の記事でカウントしているが、1990年代から災害の被害児童が「PTSD」になっていると報告されており、そうした児童の学校での取り扱い方が議論されている。2000年代になると、「災害・事故」の内容ではなく、教育問題で「PTSD」が取り上げられるようになる。教師や同級生によるいじめ、体罰、性的虐待、暴行、セクハラなどにより、学校に通えなくなり、両親が提訴するケースが多々みられる。

3.2 対象者の拡大

前節でみてきたように、「PTSD」は、1990年代中期から十数年で急速に認知されるようになっていた。記事内容をみると、「PTSD」は戦争体験者の障害としてだけではなく、災害・事故、犯罪、労働問題、教育問題における被害者の障害として、さまざまな領域で取り上げられるようになっており、ドメイン拡張がおきていた。こうした拡張は、「PTSD」が語られる領域に限らず、診断が付与される対象者においてもみられた。

まず、「PTSD」であると診断される人が誰かという点についてみていくことにしたい。当初、「PTSD」は戦争体験者の後遺症として取り上げられており、「PTSD」と診断される人は、当然、「被害者」であり、「当事者」である。

しかし、1990年代に入ると、「PTSD」は「当事者」だけでなく、当事者（被害者）以外の関係者にも付与されるようになった。たとえば、災害や事故で負傷あるいは死亡した人の家族、HIVで身内を失った者、事件を目撃した者、さらには、被害者の救出・援助者である消防士、警察官、教師、臨床心理士なども含まれた。

サポートチームによると、PTSDと診断された中には、負傷していない児童も含まれている（2002.1.11朝刊）。

目の前で友達が刺されるのを見た別の児童は、事件直後には何の症状もみられなかったのに、年末から登校できなくなった。（中略）事件を目の当たりにしたことで心的外傷後ストレス障害（PTSD）の症状がみられる子どもたちがいる（2002.6.4朝刊）。

消防士や警察官だけでなく、臨床心理士や社会福祉士にもいえることですが、トラウマ被害者に援助することは自分も傷付く可能性があることを十分に認識することが重要です（2006.9.23朝刊）。

こうして、トラウマを抱える人は、当事者だけでなく、事件を直接／間接的に「目撃した者」、「伝え聞いた者」にまで適用されていった。実際、専門家の間でも、「PTSD」の症状が事故を目撃した者だけでなく、留守番をしていた者にまで生じた事例を紹介しており（土橋他 2005）、トラウマを抱える人は増加した。こうした状況をブルンナー（2005）は、アメリカ同時多発テロ事件を事例に、トラウマが「当事者（個人）」だけでなく「居合わせた者（集団）」にまで付与され、集団全体が「傷つきやすい個人」として対象化されていると指摘している。彼によれば、アメリカ同時多発テロ事件では、「ナショナル・トラウマ」という用語が使われ、直接体験した人びとだけでなく国民全員がテロの犠牲者であるとみなされた。こうして、事件とは直接関わりのない人たちにまで、トラウマの概念が用いられるようになったのである。日本でも同様に、災害、事故、事件が起これば、目撃者にも「心のケア」を施そうとしている。

2000年代に入ると、「PTSD」は、「被害者」だけでなく、「加害者」にも付与されるようになった。知人の家に放火したとして、現住建造物等放火の罪に問われた大学生の裁判では、弁護側が「恨みではなくPTSD（心的外傷後ストレス障害）による心身消耗が原因。懲役ではなく教育が必要」（2001.12.14朝刊）と執行猶予を求めている。その他、少年犯罪でも加害者少年が幼少期に受けた虐待で「PTSD」になっていたことが伝えられている（2006.5.23朝刊）。2000年代以降も「PTSD」が、弱者を救うための障害として意味づけられていることに変わりはないが、同時に、加害者を守るためのものとしても機能し始めたのである。

さらに、もともと兵士の後遺症として登場した「PTSD」は、「大人」に付与されてきた障害であったが、2000年代に入ると「子ども」の障害としても注目されるようになった。文部科学省は「PTSD」の対処方法について教師や保護者向けにパンフレットを配布しており、「PTSD」が付与される対象者はますます拡大していった。こうした、大人から子どもへ、あるいは、子どもから大人へとといった診断される対象の拡大は、診断が普及

していく過程においてたびたびみられる。たとえば、Conrad & Potter (2000) は、ADHDがもともと子どもの障害であったが、大人の障害へと拡大したことを指摘している。

以上のように、「PTSD」が付与される対象は拡大しており、心理主義化の進行がみられる。新聞記事は、事件や問題に関わった多くの人々の「こころ」が「傷ついている」ことを伝え、問題の所在や対応策をあらゆる方向から個々人に還元し、「脱政治化」を促進させている。本来、被害者に「心の傷」や「トラウマ」のレッテルを付与することは、現状にある制度や組織への反発の原動力となることもある。なぜなら、心理学・精神医学的な知識によって正当化されたレッテルは、社会的弱者の声（クレーム）に目をむけさせる役割を担っているからである。しかし、結局、問題は「こころ」にあり、人々を「治療」の対象とみなすため、個人の問題へと収束されてしまう可能性が高い。「当事者」だけでなく「居合わせた者」、「伝え聞いた者」までもが被害者と理解され、あらゆる人びとに「個人化」と「脱政治化」のメカニズムが作動することになる。そして、被害者の語りが重視されればされるほど、こころの傷を抱える人は増えていくのである。こうして、「個人」という単位に分割して支配するポリティクスは、ますます強固になっていく。

3.3 弱者のための診断

「PTSD」は、ベトナム戦争で悲惨な体験をした帰還兵の精神的な異常を意味していたが、今では自然災害、人為的災害（交通事故、いじめ、虐待、犯罪、セクシャルハラスメント）から生じたトラウマとして広く理解され、訴訟や補償をめぐる司法上の争点となることが多くなっている。そこで、本節では「PTSD」と裁判の関係性についてみていくことにする。

表1は、「PTSD」と「裁判」をキーワードにして記事検索をした結果である。件数結果からも、「PTSD」が裁判で頻繁に取り上げられるようになったのは、2000年代に入ってからであることが読み取れる。

表1 キーワード「PTSD」と「裁判」の件数

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
件数	0	0	1	1	9	27	31	23	18	22	24	34	36	29

「PTSD」は、被害者がいかに精神的な苦痛を被ったのかを訴える手段となっており、裁判では頻繁に取り上げられる診断となっている。確かに、診断の普及は、被害者の救出や補償に大きな意義をもたらした。しかし、裁判では、被害者が「本当にPTSDであるのか、そうではないか」、「事件・事故と診断の因果関係ははっきりしているのか」がしばしば裁判の争点になっている。こうした状況について、佐藤（2007）は、「法が感情に従来より踏み込んだ応答をする場面が増えている（佐藤 2007: 30）」と指摘し、被害者感情への法的な応答として、量刑に反映させるケースや被害者側に意見陳述の機会を与えるケースなどを挙げている。しかしながら、感情への応答や配慮は、難しさをともなう。

心の問題や感情は個別的・流動的で測定困難であり、これに対して一般性・普遍性を特徴とし、合法を違法といわば「区切る」制度である法がこれを扱うことは、必ずしも容易なことではない（佐藤 2007: 31）。

裁判で「PTSD」が取り上げられ始めたころは、「PTSD」が医学的にも新しい概念であることや司法上、前例がないこともあり、被害者が「PTSD」を患ったことを認めつつも、立件することや量刑に反映させることについては、慎重な姿勢をとっていた。なぜなら、「PTSD」の心的外傷の範囲をどのようにとらえるかは、精神科医師や裁判官で一致していなかったからである。しかし、裁判が増えるにつれて、比較的軽度な事件でも被害者の「PTSD」が認められ、有罪判決が出るなどの混乱が続いた。

交通事故のPTSDを主張する裁判は各地で増えている。なかにはPTSDを後遺障害等級一級に該当するとし、約一億五千万を請求している事案がある。医療過誤事件においてもPTSDを認めさせる判決があった。トイレをのぞき見PTSDになったと裁判で主張する例もある。交通事故事案を含めてPTSDといえるかどうか

か疑問な事案は少なくない (2000.3.9朝刊)。

専門家らは、「PTSD」を正當に評価できるよう客觀的な基準を定めることや法学と医学の連携が必要だと訴えている。こうした危機感を感じる専門家が一方で、「PTSD」を弱者の救済手段として意義があると訴える専門家が多数現われている。裁判では「PTSD」を否定する判決が多数みられる一方で、加害者が有罪になったり、慰謝料が補償されるなど被害者に有利な判決が増えていった。

そもそもこうした「PTSD」をはじめとする心の病気が浸透した背景には、世界保健機関 (WHO) が作成した『ICD (国際疾病分類)』やアメリカ精神医学会が作成した『精神疾患の診断・統計マニュアル (DSM)³⁾』の普及が考えられる。特に、精神疾患の世界的な基準を築くために作成された『DSM』(Ⅲ以降)の影響は大きく、日本でも診断を付与する際の指標となっている。とりわけ、DSMの掲載をめぐっては、さまざまな診断が改定ごとに削除・追加されており、そこに生じる政治性が批判的に検討されている。「PTSD」の場合も同様に、DSMの掲載は、ベトナム帰還兵が戦争体験から生じた苦痛を障害として認識し、治療や補償を得ようとした運動によって成し遂げられている (Kutchins and Kirk 訳書 2002)。いずれにしても、DSM (Ⅳ、Ⅳ-TR) に掲載されている障害の多くは、医学的な診断でありながら、科学的な原因や治療が確立されていない場合が多く、定義自体の境界線も明確ではないため誤診や診断の際の状況依存性が高く、批判の対象となりやすい特徴をもっている (木村 2006)。実際、日本精神神経学会の「PTSD」の診断についての報告では、臨床例や法的書類における「外傷体験や精神症状のとらえ方などにおいて、国際的診断基準が遵守されているか」という問題は依然残る (2006.1.26朝刊) と指摘しており、診断の曖昧さがうかがえる。

3.4 PTSDの対応

さて、さまざまな問題が「PTSD」という「ところ」の障害で解釈され、医療的に処理されていく過程をみてきたが、問題は本当に「ところ」や診断だけで説明できるのだろうか。

確かに、1990年代以降、「ところ」やDSMにもとづいた診断による説明・解釈は増加している。社会問題の原因や対応論は、心理学・精神医学的に解釈され、制度化・正当化されている。一方で、既存の語られ方がなくなったかといえばそうではない。依然として、社会問題が語られる際の責任の所在は家庭 (親)、学校 (教師)、地域 (組織間の連携) に求められる傾向にあり、専門家である精神科医や臨床心理士もそうした考えをもっている。

こうした点は、教育現場でもみられている。保田 (2003) によれば、専門家が用いる技法は必ずしも心理学的なものではなく、学校 (教師の指導力、教師間の連携)、家庭 (親のしつけ)、地域 (連携) という原因・対応論を取り込んだものであると指摘している。つまり、教育現場で用いられる心理学的な技法は、必ずしも専門的な知識であり、科学性をとまなうものではなかったのである。たとえば、2006年12月16日付けの朝日新聞に掲載された「beモニター」アンケート調査結果では、いじめの最も効果的な対策として「家庭での教育・しつけ」(525人) を選択する人が最も多く、「学校にカウンセラーを置く」は、116人であった。このように、問題の原因・解決策は「ところ」や「医療」によって語られつつあるが、学校や家庭に還元するこれまでの語りも根強く存在している。

「PTSD」患者への対応は、症状が長期化するケースが多いこともあり、国からの援助金、専門家の派遣だけでなく、地域、家族ぐるみで対応し、安心して暮らせるような環境を整えていこうとするケースが増えている。このように「PTSD」患者の対応は、すべて心理学・精神医学的であるとはいえず、そうした場面では心理主義化の程度が弱められている。

4 おわりに

本稿では、心理主義化現象の一事例として、朝日新聞の記事で「PTSD」がどのように語られているのかについて分析した。

朝日新聞の記事件数によれば、「PTSD」の概念は1990年代中期から、徐々に知られるようになり、2000年代

に入り急速に普及していた。「PTSD」の記事は、初めはベトナム戦争の帰還兵に付与された障害として登場していたが、1990年代後半になると、「PTSD」が語られる領域は「災害・事故」、「犯罪」、「教育」、「医療」、「労働」などに拡大し、被害者を救済するための障害としての地位を確立していった。さらに、「PTSD」が付与される対象者は、当事者から目撃者へ、目撃者から伝え聞いた者へ、被害者から加害者へ、大人から子どもへと拡大していた。いまや「PTSD」は、単に被害者のための障害ではなくなっていたのである。

心理主義化現象は、診断を武器に、被害者救済を唱え、「PTSD」が適用される領域と対象者を拡大させ、急速に進行したといえる。こうして、当事者だけでなく、みなが傷つきやすい個人として対象化されていったのである。このような社会では、より多くの人々がケア・治療の対象となり、あらゆる場面で「個人化」と「脱政治化」のメカニズムが作動することになる。

しかしながら、裁判では「PTSD」の定義をめぐってたびたび意見が分かれており、「PTSD」の診断、そしてそれによる司法上の判決は、極めて曖昧な根拠に基づいて提出されてしまう危険性を有していた。また、医療的な解釈が普及する一方で、非医療的な解釈は依然として残っており、たびたび心理主義化の程度は弱められていた。したがって、医療と非医療的な解釈が混在する解釈においては、必ずしも「個人化」と「脱政治化」が機能しているとはいえなかった。

心理主義化現象は、「こころ」という漠然としたやさしいイメージ、それにともなう受容のしやすさにより浸透・拡大したといわれている。しかし、本稿でみた例では、「こころ」の制度化・正当化を促進させたのは、曖昧でやさしいイメージというよりは、そういったものを排除したものであった。診断という確定的なものが制度化へとつき動かし、また、弱者を救出する手段として「PTSD」を意味づけることで、それはますます利用可能なものになっている。このように、心理主義化現象が進行には、その領域でいかに正当性をもち、利用可能であるかが重要となっている。

〈付記〉 本研究は平成20～23年度文部科学省科学研究費補助金・若手研究（B）「保守化・個人化する現代日本における子どもたちの社会的紐帯」（研究代表者・小針誠／研究課題番号20730538）による研究成果の一部である。

注

- 1) ポップ心理学とは、「人々が求めるのは一種の処世術である。自分が生きやすくなるための手段である。これらのニーズに応えるような形でなされる言説がポップ心理学である。いわゆるポップ心理学は、アカデミック心理学ほど厳密ではなく、多少あいまいでも人々のニーズに近い形で情報の提供がなされることになる」（佐藤・溝口編 1997:537）。
- 2) 「PTSD」とは、DSM（訳書 2003）によれば「外傷後ストレス障害」と訳され、次の二つがともに認められるような外傷的な出来事に暴露されたことがある状態をさす。「実際にまたは危うく死ぬまたは重症を負うような出来事を、一度または数度、あるいは自分または他人の身体の保全に迫る危険を、その人が体験し、目撃し、または直面した」、「その人の反応は強い恐怖、無力感または戦慄に関するものである」。
- 3) DSMは、1952年のI版から、II(1968)、III(1980)、III-R(1987)、IV(1994)、IV-TR(2000)まで出版されている。

参考文献

- American Psychiatric Association 2000, *Quick reference to the diagnostic criteria from DSM-IV-TR* (=2003, 高橋三郎・大野裕・染矢俊幸訳『DSM-IV-TR精神疾患の分類と診断の手引』医学書院)。
- Conrad, Peter & Potter, Deborah, 2000 "From Hyperactive Children to ADHD Adults: Observations on the Expansion of Medical Categories," *Social Problems* 47, no.4, pp.559-582.
- Conrad, Peter & Schneider, Joseph.W., 1992, *Deviance and Medicalization: From Badness To Sickness*, Temple University Press. (=進藤雄三・杉田聡・近藤正英訳 2003, 『逸脱と医療化－悪から病いへ』ミネルヴァ書房)。
- Jose, Brunner, 2005, "Expanded Translation: On the History of the Vulnerable Individual: Medicine, Law and Politics in the

- Discourse on Traumatic Disorders,” *Sbiso* 972. (=多賀健太郎訳 2005, 「傷つきやすい個人の歴史ートラウマ性障害をめぐる言説における医療, 法律, 政治」『思想』4, pp.5-43.
- 樫村愛子 2003, 『「心理学化する社会」の臨床社会学』世織書房.
- 木村祐子 2006, 「医療化現象としての『発達障害』ー教育現場における解釈過程を中心に」『教育社会学研究』79, pp.5-24.
- 2008, 「少年非行と障害の関連性の語られ方ーDSM型診断における解釈の特徴と限界」『人間文化創成科学論叢』11, pp.227-236.
- Kutchins, Herb & Kirk, A. Stuart, 1997, *Making US Crazy : DSMー The Psychiatric Bible and the Creation of Mental Disorders*, The Free Press, (=高木俊介・塚本千秋監訳 2002, 『精神疾患はつくられるーDSM診断の罣』日本評論社.
- 森真一 2000, 『自己コントロールの檻』講談社.
- 小沢牧子 2002, 『「心の専門家」はいらない』洋泉社.
- 佐藤岩夫 2007, 「<心理学化される現実>と法の公共性」『学術の動向』12 (8), pp.30-34.
- 佐藤達也・溝口元編 1997, 『通史 日本の心理学』北大路書房.
- 佐藤哲彦 2006, 「薬物政策における医療的処遇ー『逸脱の経済化』の一局面としての『医療化』」森田洋司監修『医療化のポリティクスー近代医療の地平を問う』学文社, pp.81-95.
- 土橋功昌・辻丸秀策・千葉起代 2005, 「病的悲嘆はPTSDといい得るか」『精神医学』47 (3), pp.305-312.
- 山田陽子 2005, 「『心』をめぐるコミュニケーションー『心の教育』における心理学的技術」山中浩司編『臨床文化の社会学』昭和堂, pp.207-246.
- 保田直美 2003, 「臨床心理学における科学性規準の変遷」『教育社会学研究』72, pp.131-149.